

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社（東京営業部） (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	453,739	307,883	201,680	172,936	230,883
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	26,016	11,379	2,480	3,552	5,950
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,897	7,014	1,434	5,251	2,141
包括利益 (百万円)	-	-	33	5,921	3,327
純資産額 (百万円)	95,818	101,802	99,721	90,917	93,241
総資産額 (百万円)	205,674	163,982	156,373	125,230	130,006
1株当たり純資産額 (円)	1,405.76	1,493.70	1,463.21	1,374.64	1,409.96
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	203.95	102.94	21.04	78.56	32.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	187.03	94.43	19.26	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	62.1	63.8	72.6	71.7
自己資本利益率 (%)	15.3	7.1	1.4	-	2.3
株価収益率 (倍)	4.7	11.8	40.1	-	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,334	41,877	16,300	17,378	2,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,757	4,166	5,355	4,002	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,541	19,156	1,896	12,258	1,136
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,221	47,861	56,243	57,084	49,972
従業員数 (人)	12,932	10,855	10,894	8,371	8,968

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	432,432	289,594	179,076	148,843	194,615
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	25,781	10,846	1,232	3,035	5,746
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	11,575	7,890	788	7,227	2,893
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	84,788	91,444	89,707	79,297	81,636
総資産額 (百万円)	183,854	146,994	141,337	106,823	106,079
1株当たり純資産額 (円)	1,243.88	1,341.67	1,316.22	1,198.92	1,234.47
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	20	10
(内1株当たり中間配当額)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(10.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	169.87	115.80	11.57	108.14	43.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	155.77	106.23	10.56	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	62.2	63.4	74.2	77.0
自己資本利益率 (%)	14.5	9.0	0.9	-	3.6
株価収益率 (倍)	5.7	10.5	72.9	-	12.4
配当性向 (%)	17.7	25.9	259.2	-	22.9
従業員数 (人)	860	833	806	791	755

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第62期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身古橋製作所を創業
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社（現 ホシデン株式会社）に改組
昭和34年11月	群馬県伊勢崎市に現 東京工場の前身、東京星電株式会社を設立
昭和35年3月	音響部品（イヤホン、マイクロホン）の開発・生産を開始
昭和35年5月	関東地域への販売拠点として東京都品川区に東京営業所を開設
昭和35年7月	工場拡張のため、生野区猪飼野、生野区巽町、布施市高井田へ移転後、八尾市北久宝寺（現在地）に本社工場を移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和41年12月	初の海外進出、香港に現地法人 香港星電(有)を設立
昭和43年8月	福岡県に九州星電株式会社（現 ホシデン九州株式会社）を設立
昭和44年9月	台湾に現地法人 台湾星電（股）を設立
昭和47年10月	カラー液晶表示素子の開発を開始
昭和48年2月	韓国に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和53年1月	米国に現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP.を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE.LTD.を設立
昭和54年10月	業界初のカラー液晶表示素子を開発、エレクトロニクスショーに出品
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	滋賀県に星電子工業株式会社（現 ホシデンエフ・ディ株式会社）を設立
昭和60年11月	第1回技術展開催（東京 ホテルパシフィックにて）
昭和61年3月	ドイツに現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH.を設立
昭和63年5月	中国・東莞市に委託加工工場 中星電器廠を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD.を設立
平成2年10月	創立40周年を迎え、ホシデン株式会社に社名変更
平成4年3月	中国・青島市に現地法人 青島星電電子(有)を設立
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	中国・青島市に現地法人 星電高科技（青島）(有)を設立
平成19年2月	中国・天津市に現地法人 天津豪熙電電子(有)を設立
平成20年10月	ベトナム・ハノイ近郊に現地法人 HOSIDEN VIETNAM (BAG GIANG) CO.,LTD.を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭中星電器(有)を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭星電科技電子(有)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社26社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

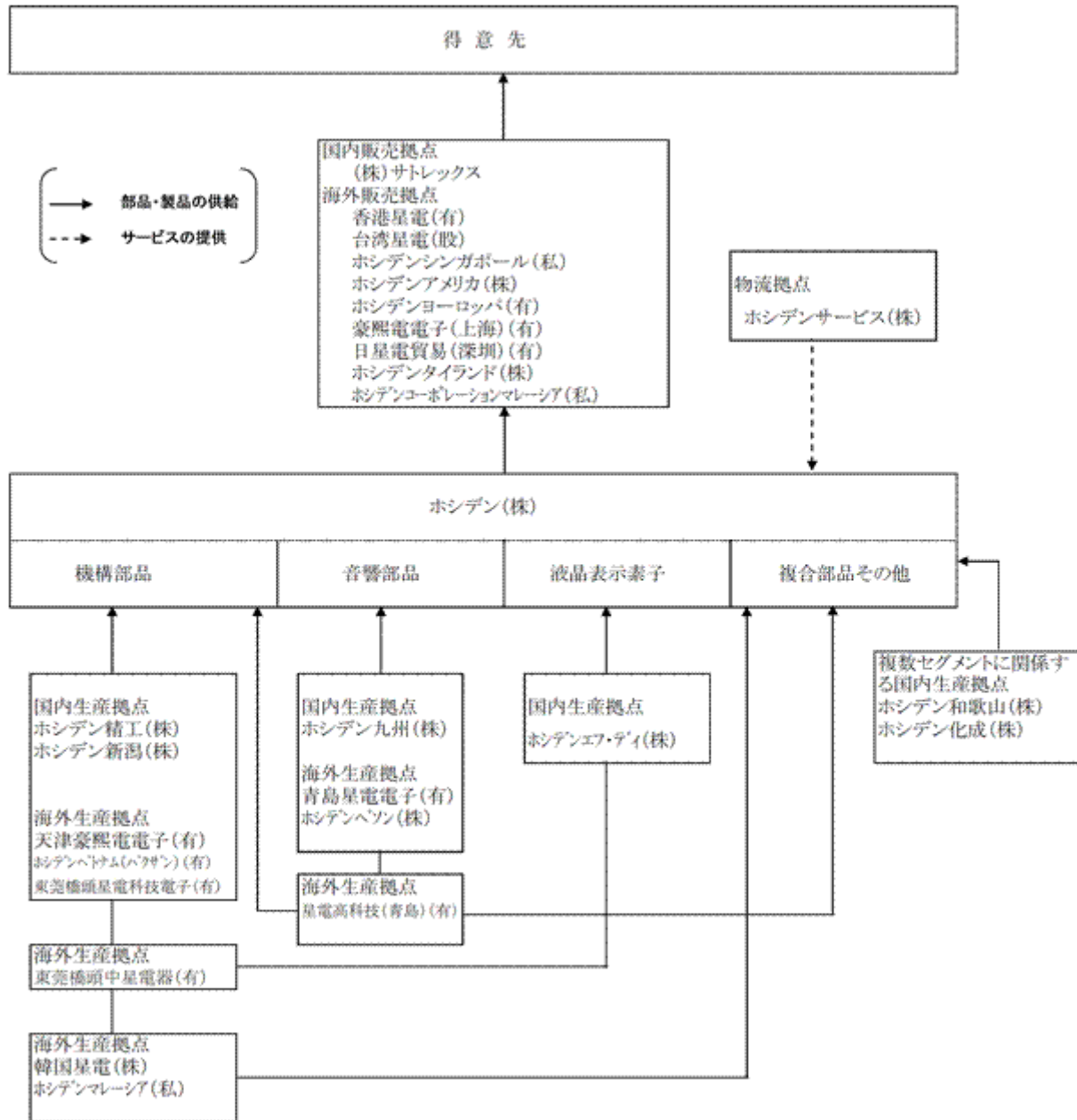
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	機構部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	音響部品の製造	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	液晶表示素子の 製造	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	機構部品、液晶 表示素子の製造	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	機構部品、液晶 表示素子、複合 部品その他の販 売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	機構部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電㈱(注)2	大韓民国 慶尚南道昌原市	千₩ 24,619,730	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	台湾 台北市	千NT\$ 100,500	機構部品、音響 部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
香港星電(有)(注)2、3	KOWLOON, HONG KONG.	千HK\$ 221,300	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子、複合部品 の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US\$ 2,268	音響部品、液晶 表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私) (注)3	PLATINUM, SINGAPORE	千S\$ 2,400	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子の販売	100.0	同上
ホシデンマレーシア(私) (注)2、3	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 58,800	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンベソン㈱ (注)3	HOVE,EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG 3,500	音響部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	音響部品、液晶 表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有)(注)3	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 8,600	音響部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豪熙電電子(上海)有 (注)3	中華人民共和国 上海市	千US \$ 300	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
日星電貿易(深?)有	中華人民共和国 深?市	千HK \$ 2,000	音響部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
星電高科技(青島)有 (注)2、3	中華人民共和国 山東省青島市	千US \$ 20,000	音響部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任...有
天津豪熙電電子有	中華人民共和国 天津市	千US \$ 2,000	機構部品の製造	100.0 (51.0)	役員の兼任...有
ホシデンタイランド株	BANGKOK, THAILAND	千THB 5,000	機構部品、音響 部品の販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンベトナム(バクザン)有 (注)2	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US\$ 32,900	機構部品の製造	100.0 (50.0)	役員の兼任...有
東莞橋頭中星電器有(注)2	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 254,826	機構部品、液晶 表示素子の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
東莞橋頭星電科技電子有	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 55,000	機構部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
ホシデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M \$ 1,000	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 保証債務については、「第5 経理の状況」の貸借対照表注記事項 2「保証債務」に記載しております。
- 4 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合はいずれも10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載は行ってありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	5,305
音響部品	1,756
液晶表示素子	774
複合部品その他	584
全社(共通)	549
合計	8,968

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
755	43.2	19.7	6,256,885

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	262
音響部品	64
液晶表示素子	8
複合部品その他	42
全社(共通)	379
合計	755

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）の世界経済は、米国においては個人消費や住宅投資が緩やかな回復基調となっておりましたが、欧州での財政・債務問題の長期化による経済の減速により、中国をはじめとする新興国の成長率も鈍化いたしました。日本経済も、震災復興需要等により回復基調で推移しておりましたが、世界経済の減速等により、低調な推移となりました。しかしながら、年末の政権交代に伴う金融緩和策や経済対策への期待から株高・円安が進み、やや明るさが見えはじめました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末向けの需要は好調に推移いたしました。薄型テレビやパソコン向けの需要低迷が続き、全般的には低調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループでは、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けが新製品の販売により、クリスマス商戦向けを中心として好調な推移となり、移動体通信（携帯電話）関連につきましても、スマートフォン向けを中心として、引き続き好調に推移いたしました。薄型テレビ（3D関連）や太陽光発電向けも堅調に推移し、自動車関連向けは低調であったものの、全体としては好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,308億83百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。利益面では、競争激化による売価下落、原材料高、中国での人手不足・人件費高等があり、これらに対応すべく新製品開発、高付加価値化、生産性向上（自動化、省力化、省人化他）、原価低減、経費削減等による収益改善に努めましたが、営業損失として、3億74百万円（前連結会計年度は41億22百万円の営業損失）、経常利益は、円安に伴う為替差益（61億35百万円）の発生があり、59億50百万円（前連結会計年度は35億52百万円の経常損失）、当期純利益は投資有価証券評価損や固定資産の減損損失等の特別損失を計上したことにより、21億41百万円（前連結会計年度は52億51百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメントの売上高は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等やスマートフォン向けの増加により、1,984億80百万円（前連結会計年度比38.0%増）、セグメント損失は75百万円（前連結会計年度は16億71百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、133億40百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント損失は6億87百万円（前連結会計年度は19億68百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、94億43百万円（前連結会計年度比19.5%減）、セグメント利益は3億14百万円（前連結会計年度比47.7%減）となりました。

複合部品その他につきましては、デジタル家電等の増加により、70億85百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりましたが、セグメント損失は1億75百万円（前連結会計年度は1億54百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71億11百万円減少（前連結会計年度末は8億40百万円の増加）し、当連結会計年度末には499億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、26億15百万円の減少（前連結会計年度は173億78百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が45億15百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失54億48百万円）、減価償却費42億39百万円（前連結会計年度は49億26百万円）、たな卸資産の増加75億35百万円（前連結会計年度は26億87百万円の減少）、仕入債務の減少32億95百万円（前連結会計年度は109億44百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、40億20百万円の減少(前連結会計年度は40億2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48億80百万円(前連結会計年度は47億59百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、11億36百万円の減少(前連結会計年度は122億58百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払9億91百万円(前連結会計年度は16億83百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	203,744	44.4
音響部品	13,308	8.7
液晶表示素子	8,204	24.3
複合部品その他	7,210	16.4
合計	232,468	34.6

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	203,398	45.0	7,714	18.8
音響部品	13,283	8.4	1,895	2.5
液晶表示素子	7,260	30.5	1,159	46.8
複合部品その他	6,210	2.4	721	55.1
合計	230,152	34.4	11,491	6.0

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	202,177	43.6
音響部品	13,332	11.5
液晶表示素子	8,279	24.2
複合部品その他	7,095	15.7
合計	230,883	33.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	98,130	56.7	145,586	63.1

2 金額は消費税等抜価格により表示しております。

3【対処すべき課題】

(1)中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末、アミューズメント（ゲーム機器）関連、エレクトロニクス化が進む自動車・車載電装関連、デジタルAV機器関連、太陽光発電機器関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化に、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自の要素技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(2)会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属するエレクトロニクス業界を取り巻く環境はスマートフォンやタブレット端末需要は着実に成長しておりますが、薄型テレビやパソコンなどの需要が低調に推移し引き続き厳しい状況にあります。しかしながら、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大のトレンドに変化はありません。スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、モバイル機器、デジタルAV機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、車載関連機器、太陽光発電関連機器に加えて、新たに市場が拡大しつつある3D技術応用機器、スマートフォン、タブレットPC、スマートグリッド関連機器や電気自動車（EV）を含む環境・省エネルギー関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に取り組み、受注・売上高の回復・拡大に努めてまいります。

また、経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の合理化、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

さらに、環境保全是企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、ROHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外及び国内市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の63.1%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因
予期しない法律または規制の変更
人材の確保に関わる障害
潜在的に不利な増税の影響
戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にもなう在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題（PL、リコール他）、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落その他減損会計処理、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社グループの市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの主な開発製品の研究開発費の総額は25億18百万円であります。

また、当連結会計年度における主な開発製品の研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(1) 機構部品における研究開発

スマートフォン等の小型携帯機器の防水対応の要求に応えるべく、業界最小クラスのSMT対応の小型防水ジャックを開発いたしました。SMTでの基板実装後もコネクタ単体でのIPX7の防水性能を確保しております。

スマートフォンやタブレットPC用の急速充電ACアダプタを開発いたしました。開発品は1.8Aの高出力により、Androidモバイル機器等の充電時間の短縮が可能になりました。

セパレートタイプの1極、ケーブルレス、コネクタ付きの太陽光発電用端子ボックスを開発いたしました。ケーブルをなくしたことにより、モジュール完成品状態でケーブルを結束する手間や固定する手間が不要となるため、作業の効率化に貢献しております。

従来機種から質量比24%小型・軽量化した太陽光発電用コネクタを開発いたしました。UL規格の1000V定格の認証を取得し、ワールドワイド仕様としています。

デジタルスチルカメラ(DSC)やデジタルビデオカメラ(DVC)のシャッタ・ズーム用のシャトル機能付きダブルアクションスイッチを開発いたしました。従来品よりも体積比55%の小型化、業界最薄の0.85mmを実現しております。

5GbpsのUSB3.0対応車載コネクタを開発しました。近年、カーナビや後方確認用カメラ等自動車内部のデータ通信量が増大し、今後の更なる通信量の拡大に対応するため、大容量・高速伝送・小型化を目標として、USCAR規格に対応し、EMI対策を強化した防塵構造としております。

(2) 音響部品における研究開発

Bluetooth Low Energy(BLE)規格に対応するモジュールを開発いたしました。BLEモジュールはスマートフォンやPCの周辺機器、健康機器、スマートフォン用アクセサリ、各社センサ機器等の用途が考えられます。これらBLEモジュールを搭載した機器とPCやスマートフォンと低消費電力で通信します。

デジタルスピーカは、入力から出力まですべてデジタル処理され、スピーカをデジタル信号で直接駆動するため、低電圧での駆動や消費電力の大幅な削減、周辺機器からのノイズの影響を受けにくい、原音を忠実に再現するといった特長があります。このデジタルスピーカ用小型スピーカを開発し、デジタルアンプを開発しているトライジェンス セミコンダクター社との協業を開始し、小型スピーカの供与を行っております。今後、従来のアナログスピーカからの置き換えに期待できる商品です。トライジェンス セミコンダクター社のデジタル信号処理技術「Dnote」を採用したマルチユニットスピーカおよびフルデジタルヘッドホンの開発を行ないました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、スマートフォンを中心とした移動体通信関連、アミューズメント（ゲーム機器）関連、デジタル家電関連、自動車・車載電装関連市場へ重点的な取り組みを図りました。自動車・車載電装関連は低調であったものの、スマートフォン向け、アミューズメント関連は好調に推移し、全体では好調に推移し、前連結会計年度比33.5%増の2,308億83百万円となりました。

利益面では、新製品開発による高付加価値化、生産性向上による原価低減に取り組みましたが、価格競争に伴う当社製品価格の下落、原材料価格の値上がり、中国での人件費高等の影響により、3億74百万円の営業損失（前連結会計年度は41億22百万円の営業損失）、経常利益は、円安に伴う為替差益（61億35百万円）の発生があり、59億50百万円（前連結会計年度は35億52百万円の経常損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、パッシブ液晶表示素子の競争力強化により、アミューズメント関連部品、移動体通信機器用部品、デジタル家電用部品、自動車・車載電装関連部品等の伸びる市場、伸びる商品で強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる太陽光発電機器、3D技術応用機器、スマートフォン、タブレットPC、スマートグリッド関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場の開拓についても、積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は173億78百万円の資金を得ましたが、当連結会計年度では26億15百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億15百万円、減価償却費42億39百万円によりキャッシュを得たものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少により108億30百万円のキャッシュを使用したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の40億2百万円より17百万円多い40億20百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の122億58百万円より111億21百万円少ない111億36百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、配当金の支払9億91百万円のキャッシュを使用したことによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の570億84百万円から71億11百万円減少し、499億72百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の主な内容については、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。
 その結果、当連結会計年度の設備投資額は49億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (注)2 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部品、 液晶表示素子、複合 部品その他	電子部品生産設備 及び販売、管理	1,272	506	1,986 (24)	1,618	5,384	609
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	機構部品	電子部品生産設備	74	349	236 (20)	202	862	86
東京支社 (注)2 (横浜市神奈川区)	機構部品、音響部品、 液晶表示素子、複合 部品その他	販売用設備	454		568 (3)	6	1,029	60
関係会社への貸与設備 (注)3		電子部品生産設備	527	0	309 (49)	0	836	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン精工(株)	本社工場 (大阪府柏原市)	機構部品	電子部品 生産設備	153	19	244 (5)	27	445	83

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
韓国星電(株)	本社工場 (韓国)	機構部品、複合部品その他	電子部品 生産設備	255	637	37	930	170
ホシデンベトナム(バクザン)(有)	本社工場 (ベトナム)	機構部品	電子部品 生産設備	144	347	472	965	1,732
東莞橋頭中星電器(有)	本社工場 (中国)	機構部品、液晶表示素子	電子部品 生産設備		463	966	1,429	1,935

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。
 3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田 川町	機構部品、液晶 表示素子	電子部品 生産設備	181		178 (19)	0	359	129
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	機構部品、複合 部品その他	電子部品 生産設備	33	0	77 (17)		110	27
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	液晶表示素子	液晶表示 素子生産 設備	312		53 (12)		366	190

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社工場 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部品、液 晶表示素子、複合部品そ の他	電子部品生産設備及び 販売、管理	29

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
ホシデンエフ・ ディ(株)	本社工場 (滋賀県愛知郡愛 荘町)	液晶表示素子	L C D 製造 装置一式	190	51

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度60億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	72,710,084	72,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年7月3日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、平成24年7月20日に行使期間が満了となりました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日(注)	2,921	72,710	2,994	13,660	2,994	19,596

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	37	152	146	7	10,847	11,233	
所有株式数 (単元)	-	260,910	19,119	39,050	157,948	97	249,324	726,448	
所有株式数の 割合(%)	-	35.92	2.63	5.38	21.74	0.01	34.32	100.00	

(注) 自己株式6,579,753株は「個人その他」に65,797単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載して
 おります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,053	6.95
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,948	4.05
みずほ信託銀行(株)退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.01
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイ マン)リミテッド (常任代理人:立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2 ペン てるビル)	2,405	3.31
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,335	3.21
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,131	2.93
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,551	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人:株みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STR. LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,521	2.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,512	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人:株みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,307	1.80
計		23,680	32.57

- (注) 1. 当社は自己株式6,579千株(9.05%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2. 平成24年12月7日付でブラック・ロックジャパン株式会社及びその共同保有者である3社から平成24年11月30日現在で2,959千株(4.07%)、平成25年1月10日付で日本生命保険相互会社及びその共同保有者である2社から平成24年12月31日現在で3,352千株(4.61%)、平成25年2月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社から平成25年2月15日現在で4,507千株(6.20%)をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,579,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,100	660,651	
単元未満株式	普通株式 65,284		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,651	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,579,700	-	6,579,700	9.0
計		6,579,700	-	6,579,700	9.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	524	246,348
当期間における取得自己株式	157	91,919

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,579,753		6,579,910	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡等による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき5円の普通配当といたしました。これにより中間配当金（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	330	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	330	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,470	1,457	1,284	852	619
最低(円)	787	883	623	469	378

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	472	509	534	570	575	607
最低(円)	426	417	482	493	498	537

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長 就任(現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会 社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社 長就任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有 限会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取 締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社 取締役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会 社代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	1,028
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北谷晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部 長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事 業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当 (現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会 社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	技術管理部・ 研究開発部担 当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社R&DセンターLCD事業本 部PLCD事業部技術部長 当社PLCD事業部長 当社取締役就任 当社PLCD事業担当 当社研究開発担当 当社技術・品質センター長 当社技術・品質センター担当 当社常務取締役就任(現任) 当社技術センター・品質セン ター担当 当社技術管理部・研究開発部 ・品質センター担当 当社技術管理部・研究開発部 担当(現任)	(注)3	43
常務取締役	国内営業・ア ジア営業担当	井野 英一	昭和18年11月18日生	昭和47年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社大阪第二営業部長 当社執行役員大阪営業統括部 副統括部長 当社取締役就任 当社大阪営業統括部長 当社国内営業担当 当社常務取締役就任(現任) 当社国内営業・アジア営業担 当(現任)	(注)3	15
取締役	社長室長	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成17年6月	当社入社 当社社長室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	33
常勤監査役	-	桔梗 三郎	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務・人事統括部顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役	-	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成18年3月 平成19年6月	松下電器産業株式会社入社 同社AVC社AVC知的財産権セン ター所長 同社退職 宮城県産業技術総合センター 所長 同センター退庁 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	-	種村 隆行	昭和34年1月8日生	昭和56年4月 平成16年5月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 みずほ銀行融資部審査役 同行東大阪支店長 同行五反田支店長 株式会社トータル保険サービ スへ出向 同社へ転籍、常務執行役員経 営企画部長 同社上席常務執行役員(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
計							1,231

(注)1 監査役 高橋 賢一及び種村 隆行は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

取締役会は平成25年6月27日現在において5名で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 堤佳史氏及び黒澤謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士9名、その他8名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法等の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制については、業務の適正を確保するための体制を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、これに基づく財務報告に係る内部統制の基本規定を定め、同規定に従い内部統制が有効に機能する体制を整備しております。

リスク管理については、経営リスクに関する関連規定を整備し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従いリスク管理が有効に機能する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は5名であります。

また、常勤監査役は、取締役会、子会社取締役会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めると共に、監査が実効的に行われることを確保するため、社長室、財務部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補佐しております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

なお、常勤監査役 桔梗三郎は、約20年間当社の経理及び経営管理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は監査役3名のうち2名を社外監査役としており、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制としております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に該当することを、当社の社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準としており、この基準に照らして同取引所に独立役員を届けています。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	262	262			5
監査役 (社外監査役 を除く)	9	9			1
社外役員	8	8			2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)			報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
古橋 健士	取締役	提出会社	107			107

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役：月額250万円以内、監査役：月額300万円以内）の範囲内において決定しております。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定しております。賞与については、定時株主総会の決議により、取締役への支給総額について承認をいただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金については、取締役については第57期定時株主総会終結の時をもって、監査役については第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,232百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
シャープ(株)	1,446,701	873	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)村田製作所	49,500	240	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	225	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	200	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	193	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック(株)	153,800	153	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック(株)	180,485	137	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	901,332	121	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)ヨコオ	188,000	100	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK(株)	211,600	97	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン(株)	54,000	85	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム(株)	42,250	84	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業(株)	99,800	84	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	74	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	60	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空(株)	197,000	60	取引関係等の円滑化と維持発展
東光(株)	211,000	58	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)日立製作所	105,000	55	取引関係等の円滑化と維持発展
TOA(株)	68,695	46	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)タムラ製作所	189,000	43	取引関係等の円滑化と維持発展
ソニー(株)	22,000	37	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)東芝	102,500	37	取引関係等の円滑化と維持発展
大日本スクリーン製造(株)	50,000	37	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,456	31	取引関係等の円滑化と維持発展
三菱電機(株)	40,000	29	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)大和証券グループ本社	62,441	20	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ(株)	14,000	12	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール(株)	29,348	11	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気(株)	60,637	10	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電信電話(株)	2,040	7	取引関係等の円滑化と維持発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
シャープ(株)	1,446,701	393	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック(株)	461,400	356	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)村田製作所	49,500	345	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	269	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	262	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	901,332	179	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	156	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック(株)	180,485	118	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム(株)	42,250	101	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)ヨコオ	188,000	96	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業(株)	99,800	92	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン(株)	54,000	84	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	81	取引関係等の円滑化と維持発展
日本C M K(株)	211,600	64	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	59	取引関係等の円滑化と維持発展
東光(株)	211,000	57	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)日立製作所	105,000	57	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空(株)	197,000	55	取引関係等の円滑化と維持発展
T O A(株)	68,695	52	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)東芝	102,500	48	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,456	43	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)大和証券グループ本社	62,441	40	取引関係等の円滑化と維持発展
(株)タムラ製作所	189,000	36	取引関係等の円滑化と維持発展
ソニー(株)	22,000	36	取引関係等の円滑化と維持発展
Wireless Glue Networks, inc.	1,301,736	31	取引関係等の円滑化と維持発展
三菱電機(株)	40,000	30	取引関係等の円滑化と維持発展
大日本スクリーン製造(株)	50,000	21	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気(株)	60,637	14	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール(株)	29,348	13	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ(株)	14,000	13	取引関係等の円滑化と維持発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	3	45	
連結子会社				
計	45	3	45	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として27百万円、非監査業務に基づく報酬として12百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として29百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSの会計基準(IAS16号)についての検討会及びIFRSの会計基準差異分析のためのディスカッションに関する助言・指導によるものです。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社に影響を与える会計処理基準がすべて識別できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,402	36,904
受取手形及び売掛金	5 25,929	5 28,505
有価証券	30,253	13,600
商品及び製品	5,273	6,744
仕掛品	3,181	2,872
原材料及び貯蔵品	6,884	15,797
繰延税金資産	998	970
営業未収入金	2,804	2,901
その他	1,904	2,664
貸倒引当金	80	55
流動資産合計	104,552	110,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,952	16,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,861	12,444
建物及び構築物（純額）	3 4,091	3 3,887
機械装置及び運搬具	14,362	15,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,378	12,553
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,984	3 2,935
土地	3,872	3,637
建設仮勘定	404	473
その他	42,298	44,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,905	41,743
その他（純額）	2,392	3,059
有形固定資産合計	13,744	13,994
無形固定資産	257	232
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,369	3,242
繰延税金資産	2,847	1,292
その他	522	441
貸倒引当金	64	101
投資その他の資産合計	6,675	4,875
固定資産合計	20,678	19,101
資産合計	125,230	130,006

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 17,735	5 19,142
短期借入金	5,026	5,737
未払法人税等	385	1,217
繰延税金負債	44	30
その他	5 4,262	5 4,519
流動負債合計	27,453	30,646
固定負債		
繰延税金負債	38	39
退職給付引当金	6,116	5,319
その他	705	758
固定負債合計	6,860	6,118
負債合計	34,313	36,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	68,875	70,024
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	95,337	96,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	752
為替換算調整勘定	4,734	3,997
その他の包括利益累計額合計	4,430	3,244
新株予約権	11	-
純資産合計	90,917	93,241
負債純資産合計	125,230	130,006

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	172,936	230,883
売上原価	1, 3 166,884	1, 3 221,358
売上総利益	6,051	9,525
販売費及び一般管理費	2, 3 10,173	2, 3 9,900
営業損失()	4,122	374
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	60	48
為替差益	291	6,135
持分法による投資利益	0	0
その他	252	238
営業外収益合計	672	6,476
営業外費用		
支払利息	86	137
その他	15	13
営業外費用合計	101	151
経常利益又は経常損失()	3,552	5,950
特別利益		
固定資産売却益	4 497	4 323
その他	34	22
特別利益合計	531	346
特別損失		
固定資産除売却損	5 31	5 9
減損損失	6 2,362	6 961
投資有価証券評価損	-	729
関係会社整理損	32	-
その他	2	82
特別損失合計	2,428	1,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,448	4,515
法人税、住民税及び事業税	571	1,119
法人税等調整額	769	1,254
法人税等合計	197	2,374
当期純利益又は当期純損失()	5,251	2,141

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	5,251	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	448
為替換算調整勘定	370	698
持分法適用会社に対する持分相当額	2	39
その他の包括利益合計	670	1,185
包括利益	5,921	3,327

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
当期首残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
当期首残高	75,809	68,875
当期変動額		
剰余金の配当	1,683	991
当期純利益又は当期純損失()	5,251	2,141
当期変動額合計	6,934	1,149
当期末残高	68,875	70,024
自己株式		
当期首残高	5,615	6,795
当期変動額		
自己株式の取得	1,179	0
当期変動額合計	1,179	0
当期末残高	6,795	6,795
株主資本合計		
当期首残高	103,451	95,337
当期変動額		
剰余金の配当	1,683	991
当期純利益又は当期純損失()	5,251	2,141
自己株式の取得	1,179	0
当期変動額合計	8,114	1,149
当期末残高	95,337	96,486

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	600	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	448
当期変動額合計	296	448
当期末残高	303	752
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,360	4,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	737
当期変動額合計	373	737
当期末残高	4,734	3,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,760	4,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670	1,185
当期変動額合計	670	1,185
当期末残高	4,430	3,244
新株予約権		
当期首残高	31	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	11
当期変動額合計	20	11
当期末残高	11	-
純資産合計		
当期首残高	99,721	90,917
当期変動額		
剰余金の配当	1,683	991
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,251	2,141
自己株式の取得	1,179	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	1,174
当期変動額合計	8,804	2,323
当期末残高	90,917	93,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,448	4,515
減価償却費	4,926	4,239
減損損失	2,362	961
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	164	843
持分法による投資損益(は益)	0	0
支払利息	86	137
受取利息及び受取配当金	128	101
固定資産除売却損益(は益)	465	314
投資有価証券評価損益(は益)	-	729
関係会社整理損	32	-
売上債権の増減額(は増加)	22,777	188
たな卸資産の増減額(は増加)	2,687	7,535
営業未収入金の増減額(は増加)	1,616	10
その他の資産の増減額(は増加)	100	543
仕入債務の増減額(は減少)	10,944	3,295
その他の負債の増減額(は減少)	910	3
その他	149	127
小計	16,474	2,365
利息及び配当金の受取額	120	191
利息の支払額	90	134
法人税等の支払額	659	398
法人税等の還付額	1,534	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,378	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	111	103
有形固定資産の取得による支出	4,759	4,880
有形固定資産の売却による収入	657	642
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	40	26
その他	27	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,002	4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	614	144
長期借入金の返済による支出	9	-
転換社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	1,179	0
配当金の支払額	1,683	991
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,258	1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	840	7,111
現金及び現金同等物の期首残高	56,243	57,084
現金及び現金同等物の期末残高	57,084	49,972

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は26社であります。なお、平成24年12月に連結子会社であるホシデンシンガポール(私)が持分法適用関連会社であるホシデンコーポレーションマレーシア(私)の株式を追加取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

平成24年12月に連結子会社であるホシデンシンガポール(私)が持分法適用関連会社であるホシデンコーポレーションマレーシア(私)の株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深?)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失が81百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

.....役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から処理しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（2）適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

.....ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記していた「受取賃貸料」及び「雇用調整助成金」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた25百万円及び「雇用調整助成金」に表示していた81百万円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた2百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	91百万円	-百万円

2 保証債務

下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅借入金	3百万円	2百万円

3 担保資産及び担保付債務

以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	229百万円	254百万円
機械装置及び運搬具	714百万円	632百万円
計	944百万円	887百万円

4 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	22,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	21,000百万円	21,000百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	77百万円	63百万円
支払手形	61百万円	43百万円
流動負債「その他」(設備関係 支払手形)	22百万円	54百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	519百万円	210百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び賞与	3,822百万円	3,738百万円
退職給付費用	369百万円	338百万円
荷造運搬費	1,540百万円	1,642百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,618百万円	2,518百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物、土地	492百万円	319百万円
機械装置及び運搬具他	4百万円	3百万円
計	497百万円	323百万円

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具器具備品及び金型他	6百万円	3百万円
計	30百万円	4百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物、土地	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
工具器具備品	百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及び中国	音響部品 製造設備	建物及び構築物	800百万円
		機械装置及び運搬具	892百万円
		工具器具備品及び金型	566百万円
		その他	103百万円
合 計			2,362百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及び中国	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	291百万円
		工具器具備品及び金型	117百万円
	音響部品 製造設備	建物及び構築物	53百万円
		機械装置及び運搬具	399百万円
		工具器具備品及び金型	28百万円
		その他	1百万円
	複合部品他 製造設備	機械装置及び運搬具	11百万円
		工具器具備品及び金型	57百万円
合 計			961百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

音響部品と複合部品他の資産グループにつきましては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

機構部品の資産グループにつきましては、一部の生産拠点の生産体制を抜本的に見直すことになった結果、遊休状態にあり将来使用見込がなくなるとされる生産設備等の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	548百万円	38百万円
組替調整額	0	729
計	548	690
為替換算調整勘定：		
当期発生額	403	698
組替調整額	32	
計	370	698
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	5
組替調整額		33
計	2	39
税効果調整前合計	921	1,428
税効果額	251	242
その他の包括利益合計	670	1,185

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	548百万円	690百万円
税効果額	251	242
税効果調整後	296	448
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	370	698
税効果額		
税効果調整後	370	698
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	2	39
税効果額		
税効果調整後	2	39
その他の包括利益合計		
税効果調整前	921	1,428
税効果額	251	242
税効果調整後	670	1,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	4,578	2,000		6,579
合計	4,578	2,000		6,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会 計年度末	
ホシデン株	ストック・オプションと しての新株予約権						11
合計							11

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	661	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	6,579	0		6,579
合計	6,579	0		6,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期 首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権						
合計							

(注) 新株予約権は、平成24年7月20日をもって権利行使期間満了により失効しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	661	10.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	5.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	27,402百万円	36,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	571百万円	531百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	30,253百万円	13,600百万円
現金及び現金同等物	57,084百万円	49,972百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場及び生産設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	168	266	4
その他	203	173		30
合計	644	342	266	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	292	78	212	2
その他	27	25		2
合計	320	103	212	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	83	25
1年超	27	1
合計	110	27
リース資産減損勘定の残高	73	21

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	59	32
リース資産減損勘定の取崩額	74	51
減価償却費相当額	56	30
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	-	0
1年超	-	0
合計	-	0

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金は、主に設備投資や研究開発投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	27,402	27,402	
(2) 受取手形及び売掛金	25,929	25,929	
(3) 営業未収入金	2,804	2,804	
(4) 有価証券及び投資有価証券	33,503	33,503	
資産計	89,639	89,639	
(1) 支払手形及び買掛金	17,735	17,735	
(2) 短期借入金	5,026	5,026	
負債計	22,761	22,761	
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,904	36,904	
(2) 受取手形及び売掛金	28,505	28,505	
(3) 営業未収入金	2,901	2,901	
(4) 有価証券及び投資有価証券	16,807	16,807	
資産計	85,118	85,118	
(1) 支払手形及び買掛金	19,142	19,142	
(2) 短期借入金	5,737	5,737	
負債計	24,880	24,880	
デリバティブ取引	3	3	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	119	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,402			
受取手形及び売掛金	25,929			
営業未収入金	2,804			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（譲渡性預金）	26,250			
合計	82,386			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,904			
受取手形及び売掛金	28,505			
営業未収入金	2,901			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（譲渡性預金）	13,600			
合計	81,911			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,026	-	-	-	-	-
リース債務	8	-	-	-	-	103
合計	5,035	-	-	-	-	103

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,737	-	-	-	-	-
リース債務	-	-	-	-	-	118
合計	5,737	-	-	-	-	118

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	1,914	1,073	841
	小計	1,914	1,073	841
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	1,334 30,253	1,743 30,253	408
	小計	31,588	31,996	408
合計		33,503	33,070	432

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	2,250	1,030	1,219
	小計	2,250	1,030	1,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	957 13,600	1,057 13,600	99
	小計	14,557	14,657	99
合計		16,807	15,687	1,119

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	-	0
合計	0	-	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について729百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	USドル	7		0	0
	合計	7		0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USドル	945		5	5
	買建				
	USドル	152		1	1
	合計	1,097		3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社においては、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	13,378	13,675
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	6,777	8,022
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,601	5,653
ニ 未認識数理計算上の差異	484	333
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,116	5,319

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	610	644
ロ 利息費用	253	215
ハ 期待運用収益	137	131
ニ 数理計算上の差異の処理額	138	156
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	865	885

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.38%	主として1.13%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	主として1.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	20百万円	11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員32名 当社子会社取締役2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 43,200株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	付与日(平成19年7月20日)以降、権利確定日(平成21年7月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月20日～ 平成21年7月20日
権利行使期間(注)2	平成21年7月21日～ 平成24年7月20日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	32,000
権利確定	
権利行使	
失効	32,000
未行使残	

(注)平成19年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効しております。

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,762
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	363

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	320百万円	316百万円
未払事業税	13百万円	58百万円
たな卸資産	703百万円	750百万円
減損損失	520百万円	887百万円
退職給付引当金	2,210百万円	2,221百万円
繰越欠損金	2,111百万円	1,259百万円
土地	747百万円	389百万円
その他	712百万円	713百万円
繰延税金資産小計	7,337百万円	6,597百万円
評価性引当額	2,654百万円	3,145百万円
繰延税金資産合計	4,683百万円	3,451百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	128百万円	370百万円
在外子会社の留保利益	419百万円	518百万円
固定資産圧縮積立金	271百万円	290百万円
その他	99百万円	77百万円
繰延税金負債合計	919百万円	1,257百万円
繰延税金資産の純額	3,763百万円	2,193百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	998百万円	970百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,847百万円	1,292百万円
流動負債 - 繰延税金負債	44百万円	30百万円
固定負債 - 繰延税金負債	38百万円	39百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.0%
(調整)		
評価性引当額		10.3%
税額控除		1.5%
交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない項目		0.6%
住民税均等割		0.5%
在外連結子会社の税率差異		3.7%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機構部品」のセグメント利益が106百万円増加し、「音響部品」のセグメント利益が16百万円増加し、「液晶表示素子」のセグメント利益が18百万円増加し、「複合部品その他」のセグメント利益が5百万円増加しております。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,841	14,698	10,948	6,134	175,623	2,687	172,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	298	782	-	1,081	1,081	-
計	143,841	14,996	11,731	6,134	176,704	3,768	172,936
セグメント利益 又は損失()	1,671	1,968	600	154	3,194	928	4,122
セグメント資産	40,743	10,630	6,127	2,841	60,343	64,887	125,230
その他の項目							
減価償却費	3,536	1,005	238	191	4,972	45	4,926
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,728	894	170	104	4,898	1	4,900

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額 2,687百万円には、管理会計と財務会計の調整額431百万円、為替調整等決算修正額 3,118百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 928百万円には、棚卸資産の調整額 445百万円、内部取引消去395百万円及び予算と実績の調整額等 878百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社64,887百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち1百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,480	13,334	8,364	7,085	227,264	3,619	230,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	1,079	-	1,085	1,085	-
計	198,480	13,340	9,443	7,085	228,349	2,534	230,883
セグメント利益又は損失()	75	687	314	175	623	248	374
セグメント資産	56,065	8,369	4,670	4,881	73,986	56,019	130,006
その他の項目							
減価償却費	3,191	385	138	115	3,830	408	4,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,267	444	88	129	4,930	1	4,931

(注) 1 . 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額3,619百万円には、管理会計と財務会計の調整額 383百万円、為替調整等決算修正額4,002百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額248百万円には、棚卸資産の調整額 509百万円、内部取引消去500百万円及び予算と実績の調整額等257百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社56,019百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち1百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	140,805	15,070	10,928	6,131	172,936

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
125,143	34,375	9,171	4,245	172,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
11,077	2,667	13,744

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	98,130	機構部品

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	202,177	13,332	8,279	7,095	230,883

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
171,234	48,208	6,859	4,580	230,883

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
9,306	1,924	2,762	13,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	145,586	機構部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	-	2,362	-	-	2,362	-	2,362

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	409	482	-	69	961	-	961

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額を計上していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額を計上していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益を計上していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益を計上していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374円64銭	1,409円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	78円56銭	32円37銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (百万円)	5,251	2,141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,251	2,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,836	66,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 320個) 普通株式 32,000株	

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,917	93,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11	-
(うち新株予約権) (百万円)	(11)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,906	93,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	66,130	66,130

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,026	5,737	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	118	7.8	平成26年4月～ 平成53年12月
その他有利子負債				
合計	5,138	5,856		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,851	65,785	178,214	230,883
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,031	4,721	1,490	4,515
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,436	3,292	879	2,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	21.71	49.78	13.29	32.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	21.71	28.06	63.08	19.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,236	24,431
受取手形	4 303	4 346
売掛金	1 23,896	1 26,631
有価証券	29,503	13,000
商品及び製品	1,360	1,742
仕掛品	526	638
原材料及び貯蔵品	124	149
繰延税金資産	1,654	1,692
営業未収入金	1 8,377	1 17,581
未収入金	644	591
関係会社短期貸付金	1,444	1,757
その他	272	269
貸倒引当金	2,194	2,188
流動資産合計	86,150	86,644

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,666	9,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,221	7,340
建物（純額）	2,445	2,285
構築物	698	698
減価償却累計額及び減損損失累計額	649	655
構築物（純額）	48	42
機械及び装置	7,295	7,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,321	6,879
機械及び装置（純額）	974	852
車両運搬具	46	45
減価償却累計額	39	41
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	14,096	13,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,281	12,248
工具、器具及び備品（純額）	1,815	1,234
金型	23,028	24,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,560	24,019
金型（純額）	468	542
土地	3,336	3,100
建設仮勘定	130	50
有形固定資産合計	9,224	8,113
無形固定資産		
ソフトウェア	93	71
電話加入権	18	18
その他	0	0
無形固定資産合計	112	90
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	3,232
関係会社株式	5,632	6,489
出資金	0	0
関係会社出資金	1,194	2,098
長期前払費用	19	12
繰延税金資産	2,345	1,112
入会金	108	105
その他	495	540
貸倒引当金	1,725	2,360
投資その他の資産合計	11,336	11,230
固定資産合計	20,673	19,434
資産合計	106,823	106,079

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,614	4 1,390
買掛金	1 13,173	1 11,066
短期借入金	1,050	1,050
未払金	1,054	859
未払費用	1,026	1,034
未払法人税等	48	426
預り金	1 4,922	1 4,822
その他	4 163	4 214
流動負債合計	23,053	20,864
固定負債		
退職給付引当金	3,893	2,996
その他	579	582
固定負債合計	4,473	3,578
負債合計	27,526	24,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	487	485
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	36
別途積立金	56,350	46,350
繰越利益剰余金	5,566	6,300
利益剰余金合計	52,520	54,421
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	78,982	80,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	752
評価・換算差額等合計	303	752
新株予約権	11	-
純資産合計	79,297	81,636
負債純資産合計	106,823	106,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 148,843	2 194,615
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,210	1,360
当期商品及び製品仕入高	2 46,270	2 13,851
当期製品製造原価	3 98,842	3 176,445
合計	147,322	191,658
商品及び製品期末たな卸高	1 1,360	1 1,742
商品及び製品売上原価	1 145,961	1 189,916
売上総利益	2,882	4,699
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	436	365
貸倒引当金繰入額	160	-
役員報酬	284	280
従業員給料及び賞与	2,180	2,030
法定福利及び厚生費	381	350
減価償却費	131	98
研究開発費	3 869	3 676
支払手数料	896	781
その他	1,251	1,145
販売費及び一般管理費合計	6,592	5,728
営業損失()	3,710	1,029
営業外収益		
受取利息	14	17
有価証券利息	26	13
受取配当金	2 329	2 395
為替差益	49	6,160
雑収入	350	294
営業外収益合計	769	6,881
営業外費用		
支払利息	11	10
賃貸費用	82	74
貸倒引当金繰入額	-	2 19
雑損失	1	0
営業外費用合計	95	105
経常利益又は経常損失()	3,035	5,746
特別利益		
固定資産売却益	4 493	4 325
その他	34	11
特別利益合計	527	337

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 7	5 1
減損損失	7 321	7 478
投資有価証券評価損	-	729
貸倒引当金繰入額	6 1,519	6 578
関係会社株式評価損	407	-
関係会社出資金評価損	4,139	-
関係会社整理損	58	-
その他	0	40
特別損失合計	6,454	1,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,962	4,254
法人税、住民税及び事業税	37	408
法人税等調整額	1,771	952
法人税等合計	1,734	1,361
当期純利益又は当期純損失 ()	7,227	2,893

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	62,928	63.1	113,030	63.8
労務費		2,743	2.7	2,843	1.6
経費		34,086	34.2	61,234	34.6
当期総製造費用		99,758	100.0	177,107	100.0
期首仕掛品たな卸高		726		526	
合計		100,484		177,634	
期末仕掛品たな卸高	2	526		638	
他勘定振替高		1,115		550	
当期製品製造原価		98,842		176,445	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。具体的には、工場別の単純総合原価計算の方法を採用しており、期中は各製品別の予定原価を用い、原価差額は、期末において調整計算を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	28,015百万円	55,633百万円
減価償却費	3,350百万円	2,852百万円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産への振替	884百万円	347百万円
その他	231百万円	202百万円
合計	1,115百万円	550百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	192	487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	269	10
固定資産圧縮積立金の取崩	12	13
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加	37	-
当期変動額合計	294	2
当期末残高	487	485
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36
別途積立金		
当期首残高	56,350	56,350

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	56,350	46,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,639	5,566
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	269	10
固定資産圧縮積立金の取崩	12	13
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	36
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加	37	-
別途積立金の取崩	-	10,000
剰余金の配当	1,683	991
当期純利益又は当期純損失()	7,227	2,893
当期変動額合計	9,206	11,867
当期末残高	5,566	6,300
自己株式		
当期首残高	5,615	6,795
当期変動額		
自己株式の取得	1,179	0
当期変動額合計	1,179	0
当期末残高	6,795	6,795
株主資本合計		
当期首残高	89,073	78,982
当期変動額		
剰余金の配当	1,683	991
当期純利益又は当期純損失()	7,227	2,893
自己株式の取得	1,179	0
当期変動額合計	10,090	1,900
当期末残高	78,982	80,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	449
当期変動額合計	298	449
当期末残高	303	752

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	31	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	11
当期変動額合計	20	11
当期末残高	11	-
純資産合計		
当期首残高	89,707	79,297
当期変動額		
剰余金の配当	1,683	991
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,227	2,893
自己株式の取得	1,179	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	438
当期変動額合計	10,409	2,339
当期末残高	79,297	81,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業損失が70百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、同額増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金

(3) ヘッジ方針

毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に区分掲記していた「広告宣伝費」「退職給付費用」「旅費及び交通費」「租税公課」「賃借料」及び「特許権使用料」は重要性が低くなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書に表示していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」28百万円、「退職給付費用」233百万円、「旅費及び交通費」152百万円、「租税公課」134百万円、「賃借料」137百万円、及び「特許権使用料」71百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記していた「受取ロイヤリティー」及び「受取賃貸料」は重要性が低くなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書に表示していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」37百万円及び「受取賃貸料」229百万円は、「営業外収益」の「雑収入」に組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」に区分掲記していた「新株予約権戻入益」は重要性が低くなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた20百万円は、「特別利益」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は重要性が低くなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた0百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	6,534百万円	6,863百万円
営業未収入金	6,465百万円	16,071百万円
買掛金	6,418百万円	4,562百万円
預り金	4,760百万円	4,661百万円

2 保証債務

下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
香港星電有限公司	42百万円	2,769百万円
青島星電電子有限公司	- 百万円	964百万円
星電高科技(青島)有限公司	- 百万円	751百万円
ホシデンマレーシア私人会社	- 百万円	154百万円
豪熙電電子(上海)有限公司	- 百万円	133百万円
ホシデンシンガポール私人会社	81百万円	94百万円
ホシデンベソン株式会社	3百万円	2百万円
従業員住宅借入金	3百万円	2百万円
計	130百万円	4,872百万円

このほかに下記関係会社の銀行借入金に対し、経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ホシデンマレーシア私人会社	133百万円	- 百万円

3 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	22,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	21,000百万円	21,000百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	73百万円	59百万円
支払手形	61百万円	43百万円
流動負債「その他」(設備関係 支払手形)	22百万円	54百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	430百万円		34百万円

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,002百万円	売上高	23,514百万円
商品及び製品仕入高	46,270百万円	商品及び製品仕入高	13,851百万円
受取配当金	268百万円	受取配当金	347百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,404百万円		2,157百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物、土地	492百万円		319百万円
機械及び装置	百万円		3百万円
車両運搬具	0百万円		百万円
工具、器具及び備品	0百万円		2百万円
計	493百万円	計	325百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円		0百万円
機械及び装置	2百万円		0百万円
車両運搬具	0百万円		0百万円
工具、器具及び備品	4百万円		1百万円
金型	0百万円		0百万円
計	7百万円	計	1百万円

売却損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円		百万円
車両運搬具	0百万円		百万円
計	0百万円	計	百万円

6 貸倒引当金繰入額

関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,519百万円		578百万円

7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及び中国	音響部品 製造設備	機械装置及び運搬具	144百万円
		工具器具備品及び金型	171百万円
		その他	5百万円
合 計			321百万円

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及び中国	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	291百万円
		工具器具備品及び金型	117百万円
	複合部品他 製造設備	機械装置及び運搬具	11百万円
		工具器具備品及び金型	57百万円
合 計			478百万円

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

複合部品他の資産グループにつきましては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

機構部品の資産グループにつきましては、一部の生産拠点の生産体制を抜本的に見直すことになった結果、遊休状態にあり将来使用見込がなくなるとされる生産設備等の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	4,578	2,000		6,579
合計	4,578	2,000		6,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	6,579	0		6,579
合計	6,579	0		6,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4	4	0
工具、器具及び備品	203	173	30
合計	208	177	30

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27	25	2
合計	27	25	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	29	2
1年超	2	
合計	32	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	44	29
減価償却費相当額	42	28
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,489百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,632百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	234百万円	239百万円
未払事業税	2百万円	49百万円
たな卸資産	519百万円	512百万円
減損損失	139百万円	250百万円
貸倒引当金	1,427百万円	1,638百万円
退職給付引当金	1,401百万円	1,435百万円
繰越欠損金	1,053百万円	百万円
関係会社株式	994百万円	994百万円
関係会社出資金	1,475百万円	1,475百万円
土地	747百万円	389百万円
その他	588百万円	580百万円
繰延税金資産小計	8,583百万円	7,564百万円
評価性引当額	4,165百万円	4,079百万円
繰延税金資産合計	4,418百万円	3,484百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	271百万円	290百万円
その他有価証券評価差額金	128百万円	371百万円
その他	17百万円	17百万円
繰延税金負債合計	418百万円	679百万円
繰延税金資産の純額	4,000百万円	2,804百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.0%
(調整)		
評価性引当額		2.1%
税額控除		1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.3%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198円92銭	1,234円47銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	108円14銭	43円74銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (百万円)	7,227	2,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,227	2,893
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,836	66,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 320個) 普通株式 32,000株	

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,297	81,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11	-
(うち新株予約権) (百万円)	(11)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,286	81,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	66,130	66,130

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シャープ(株)	1,446,701	393
ヒューリック(株)	461,400	356
(株)村田製作所	49,500	345
太陽誘電(株)	227,000	269
東京海上ホールディングス(株)	99,225	262
(株)みずほフィナンシャルグループ	901,332	179
ニチコン(株)	194,500	156
パナソニック(株)	180,485	118
アイコム(株)	42,250	101
(株)ヨコオ	188,000	96
その他(26銘柄)	3,004,229	953
計	6,794,622	3,232

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		13,000
計		13,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,666	17	58	9,625	7,340	159	2,285
構築物	698			698	655	6	42
機械及び装置	7,295	577	140	7,732	6,879	672 (303)	852
車両運搬具	46		0	45	41	2	3
工具、器具及び備品	14,096	721	1,335	13,482	12,248	1,104 (67)	1,234
金型	23,028	1,666	132	24,562	24,019	1,565 (107)	542
土地	3,336		235	3,100			3,100
建設仮勘定	130	187	268	50			50
有形固定資産計	58,298	3,171	2,172	59,297	51,184	3,510 (478)	8,113
無形固定資産							
ソフトウェア				307	235	43	71
電話加入権				18			18
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				326	235	43	90
長期前払費用	40	16	42	15	2	19	12
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 東京工場 431百万円 電子機器部品製造用機械装置
 工具、器具及び備品 本社 550百万円 電子機器部品製造用治工具
 金型 本社 1,266百万円 電子機器部品製造用金型
 金型 東京工場 400百万円 電子機器部品製造用金型

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 本社 1,331百万円 電子機器部品製造用治工具

(注) 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 4 長期前払費用の「当期減少額」欄には、短期前払費用への振替額3百万円を含めて表示しております。

(注) 5 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,920	634	-	6	4,548

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	686
通知預金	16,500
普通預金	5,237
その他	2,000
小計	24,425
合計	24,431

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヌマタ	50
エヌエスディ(株)	44
(株)多田スミス	42
岡本無線電機(株)	34
(株)ハーマン	28
その他	146
合計	346

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	92
5月	113
6月	79
7月	61
8月以降	-
合計	346

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	11,455
シャープ(株)	1,780
香港星電(有)	1,306
ホシデンアメリカ(株)	1,127
豪熙電電子(上海)有限公司	1,018
その他	9,943
合計	26,631

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
23,896	199,543	196,808	26,631	88.1	46.2

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	機構部品 1,400
	音響部品 169
	複合部品その他 172 計 1,742
仕掛品	機構部品 431
	音響部品 155
	複合部品その他 50 計 638
原材料及び貯蔵品	シアン化金他 149 計 149

e 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
香港星電(有)	14,899
星電高科技(青島)(有)	484
衛賓(有)(ワイドプロリミテッド)	465
ミズホ精密(株)	381
ホシデンマレーシア(私)	236
その他	1,114
合計	17,581

f 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
韓国星電(有)	2,603
香港星電(株)	2,458
台湾星電(股)	574
ホシデンアメリカ(株)	382
ホシデン精工(株)	100
その他	370
合計	6,489

(b) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
下田工業(株)	200
(株)KHD	149
加藤金属興業(株)	115
(株)カーマン	106
M S Kエレクトロニクス(株)	92
その他	724
合計	1,390

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	459
5月	405
6月	247
7月	278
8月以降	-
合計	1,390

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	1,952
ホシデン精工(株)	1,495
香港星電(有)	1,010
ホシデン九州(株)	822
ホシデンエフ・ディ(株)	516
その他	5,268
合計	11,066

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hosiden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	(第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月3日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成25年5月17日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第63期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第63期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	第63期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 27日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。